

平成26年度決算状況(普通会計)

確定値

				団体名	京 都 市				
人 口		人口集中地区人口	産 業 構 造				市 町 村 類 型		
国	22年	1,474,015人	1,403,631人	区 分	第 1 次	第 2 次	第 3 次	26年度交付税種 地区分	
	17年	1,474,811人	1,387,532人						
調	増加率	-0.1%	人口密度	就 業 人 口	22年	5,229人	131,687人	543,939人	I-9種地
	H27.3.31	1,377,907人	1,781人		国調	0.8%	19.3%	79.9%	
住	H26.3.31	1,379,538人	面積	17年	国調	5,912人	155,460人	526,896人	評点9.21点
	増加率	-0.1%	827.83k㎡						

区 分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区 分	指 数 等	指定団体等の状況
1 歳入総額	726,716,715	720,508,083	基準財政需要額	243,442,621千円	近畿圏近郊整備
2 歳出総額	717,083,021	712,639,776	基準財政収入額	193,217,948千円	事務の共同処理の状況
3 歳入歳出差引額	9,633,694	7,868,307	標準財政規模 (臨時財政対策債含む)	348,859,404千円	その他
4 翌年度へ繰り越すべき財源	7,525,711	5,877,255	財政力指数	0.775(単年度0.792)	京都府後期高齢者医療広域連合
5 実質収支	2,107,983	1,991,052	実質収支比率	0.60%	水防事務組合(3組)
6 単年度収支	116,931	76,776	実質公債費比率	15.0%	淀川木津川
7 積立金	4,420	3,924	積立金現在高	37,597,807千円	桂川小畑川
8 繰上償還金	-	-	地方債現在高	1,283,784,665千円	澁川右岸
9 積立金取崩し額	2,590,000	845,000	収益事業収入額	3,425,041千円	
10 実質単年度収支	△2,468,649	△764,300	債務負担行為額	82,988,896千円	
			経常収支比率	99.8%	
			公債費負担比率	19.9%	

一 般 職 員 等		特 別 職 等		
区 分	職 員 数 ( 人 )	区 分	適用開始年月	1人当り平均給料(報酬) 月額(円)
一般職員	8,401	市 長	H21.1	1,112,000
うち単純労務職	1,321	副 市 長	〃	968,000
教育公務員	669	議 会 議 長	H23.4	1,008,000
消防職員	1,770	議 会 副 議 長	〃	927,000
臨時職員	-	議 会 議 員	〃	864,000
合 計	10,840	教 育 長	H26.4	579,100

※ 平成26年度末における特別職等の給与等の減額の状況は、以下のとおり。  
(特別職等の平均給料月額、減額後の数値)

- ・市長…20%
- ・副市長…12%
- ・議会議長、議会副議長、議会議員…10%

事 業 名	法適用の有無	収支額(千円)	普通会計からの繰入金(千円)	職員数(人)	国保会計の状況	収 支 額 ( 千 円 )	
						普通会計からの繰入額(千円)	1,404,424
水道事業	有	544,882	956,629	721	加入世帯数(世帯)	222,318	
交通事業	〃	△5,997,021	13,231,987	1,204	被保険者数(人)	350,898	
下水道事業	〃	1,129,383	22,699,760	552	一世帯当り保険料調定額(円)	95,641	
市場事業	無	832,422	278,618	33	被保険者一人当り保険料調定額(円)	60,309	
と畜場事業	〃	-	454,512	10	被保険者一人当り費用(老人を除く)(円)	340,026	
観光施設事業	〃	5,660	45,669	-			
宅地造成事業	〃	135,374	60,306	1			
駐車場事業	〃	164,577	1,323,515	-			
国民健康保険事業	〃	1,404,424	15,683,122	190			
介護保険事業	〃	1,041,902	17,216,153	269			
後期高齢者事業	〃	628,991	3,242,784	12			
特環下水道事業	〃	122,237	451,628	11			
農業集落排水事業	〃	2,552	54,186	1			
交通災害共済事業	〃	-	-	1			
簡易水道事業	〃	24,357	1,421,685	27			

団体名		京 都 市				性質別歳出				
歳入					性質別歳出					
区 分	決 算 額 千円	構 成 比 %	経常一般財源 A 千円	Aの構 成比 %	区 分	決 算 額 千円	構 成 比 %	一般財源等 千円	経常経費充当一般 財源 千円	経常収支 比率 %
地 方 税	252,119,049	34.7	227,221,985	72.1	人 件 費	110,687,063	15.4	103,906,044	102,403,210	28.4
地 方 譲 与 税	3,270,629	0.5	3,270,629	1.0	う ち 職 員 給	77,004,194	10.7	76,910,960	76,910,960	21.3
利 子 割 交 付 金	594,730	0.1	594,730	0.2	扶 助 費	194,775,800	27.2	64,139,333	64,122,741	17.8
配 当 割 交 付 金	2,003,459	0.3	2,003,459	0.6	公 債 費	85,985,013	12.0	81,508,071	81,508,071	22.6
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,132,632	0.2	1,132,632	0.4	内 元 利 償 還 金	85,874,661	12.0	81,397,719	81,397,719	22.6
地 方 消 費 税 交 付 金	18,978,009	2.6	18,978,009	6.0	一 時 借 入 金 利 子	110,352	0.0	110,352	110,352	0.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	33,533	0.0	33,533	0.0	小 計	391,447,876	54.6	249,553,448	248,034,022	68.7
特 別 消 費 税 交 付 金	218	0.0	218	0.0	物 件 費	52,454,756	7.3	31,871,049	30,811,354	8.5
軽 油 ・ 自 動 車 交 付 金	4,769,472	0.7	4,769,472	1.5	維 持 補 修 費	8,564,821	1.2	5,170,178	5,170,178	1.4
地 方 特 例 交 付 金 等	715,003	0.1	715,003	0.2	補 助 費 等	55,496,405	7.7	51,706,085	38,859,769	10.8
地 方 交 付 税	53,329,295	7.3	51,016,359	16.2	積 立 金	2,021,926	0.3	1,348,103	-	-
内 普 通 交 付 税	51,016,359	7.0	51,016,359	16.2	投 資 , 出 資 金 , 貸 付 金	91,760,594	12.8	2,182,907	-	-
内 特 別 交 付 税	2,312,936	0.3	-	-	う ち 貸 付 金	79,958,969	11.2	184,282	-	-
小 計	336,946,029	46.4	309,736,029	98.3	繰 出 金	54,415,114	7.6	45,385,989	37,140,882	10.3
交 通 安 全 交 付 金	417,731	0.1	417,731	0.1	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-
分 担 金 ・ 負 担 金	8,138,013	1.1	-	-	投 資 的 経 費	60,921,529	8.5	14,358,968	-	経常収支比率 総 計 99.8%
使 用 料	14,377,621	2.0	3,774,755	1.2	う ち 人 件 費	1,123,969	0.2	932,925	-	繰 出 金 10.3%
手 数 料	5,754,434	0.8	-	-	普 通 建 設 事 業	59,216,694	8.3	14,269,842	-	自 主 財 源 比 率 54.6%
国 庫 支 出 金	126,026,733	17.3	-	-	内 補 助 ( 国 直 含 む )	23,017,538	3.2	746,147	-	-
国 有 地 提 供 交 付 金	-	-	-	-	内 単 独	36,199,156	5.0	13,523,695	-	経常経費充当一般財 源計
都 道 府 県 支 出 金	31,432,621	4.3	-	-	内 災 害 復 旧 費	1,704,835	0.2	89,126	-	360,016,205千円
財 産 収 入	2,612,916	0.4	1,103,838	0.4	失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	歳入一般財源等総額 410,299,354千円
寄 附 金	1,322,361	0.2	-	-	合 計	717,083,021	100.0	401,576,727	-	減収補てん債 137,000千円
繰 入 金	12,183,395	1.7	-	-						臨時財政対策債 45,569,000千円
繰 越 金	6,875,307	0.9	-	-						
諸 収 入	93,296,554	12.8	147,001	0.0						
地 方 債	87,333,000	12.0	-	-						
う ち 減 収 補 て ん 債	137,000	0.0	-	-						
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	45,569,000	6.3	-	-						
合 計	726,716,715	100.0	315,179,354	100.0						

(減収補てん債、臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた経常収支比率 114.2%)

市町村税						目的別歳出			
区 分	決 算 額 千円	構 成 比 %	増 減 比 %	基 準 × 100 * 75千円 税 額	超 過 収 入 分 収 入 済 額 千円	区 分	決 算 額 千円	構 成 比 %	一 般 財 源 等 A 千円
市 民 税	80,038,567	31.7	1.4	79,960,913		議 会 費	2,105,177	0.3	2,105,164
個 人 分	80,038,567	31.7	1.4	79,960,913		総 務 費	44,321,129	6.2	34,129,700
法 人 分	30,072,972	11.9	18.5	24,216,643	3,517,230	民 生 費	287,352,142	40.1	137,824,478
固 定 資 産 税	100,865,299	40.0	1.7	99,115,548		衛 生 費	42,358,580	5.9	27,575,549
軽 自 動 車 税	1,290,394	0.5	2.6	1,342,864		労 働 費	1,033,667	0.1	59,606
市 町 村 た ば こ 税	10,271,313	4.1	△ 3.6	9,862,359		農 林 水 産 費	1,807,580	0.3	1,528,023
鉱 産 税	-	-	-	-		商 工 費	83,103,385	11.6	5,066,146
特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-		土 木 費	71,490,272	10.0	44,662,190
法 定 外 普 通 税 ・ 旧 法 税	-	-	-	-		消 防 費	21,543,989	3.0	18,778,310
目 的 税	29,580,504	11.8	1.8	6,941,244		教 育 費	60,560,700	8.5	44,038,977
内 入 湯 税	93,823	0.1	16.1	-		災 害 復 旧 費	1,704,835	0.2	89,126
都 市 計 画 税	22,393,136	8.9	1.5	-		公 債 費	86,569,215	12.1	82,092,273
事 業 所 税	7,093,545	2.8	2.5	6,941,244		諸 支 出 金	13,132,350	1.8	3,627,185
合 計	252,119,049	100.0	3.1	221,439,571	3,517,230	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-
						合 計	717,083,021	100.0	401,576,727

(注)固定資産税の「\*」欄は、交付金を含み低工法等による控除額を控除している。

適用税率の状況				徴収率					
市町村	個人分	均等割	3,500円	均等割	標準税率に対する比率 1.0	区分	現年課税分%	滞納繰越分%	合計%
市 民 税	個人分	均等割	3,500円	均等割	標準税率に対する比率 1.0	市 町 村 民 税	99.2	33.2	97.6
		所得割	標準税率に対する比率 1.0	法人税割分	14.5/100				
固 定 資 産 税	個人分	均等割	1.4/100	所得割	12.3/100	固 定 資 産 税	99.3	37.7	98.2
		所得割	標準税率に対する比率 1.0	均等割	標準税率に対する比率 1.0	合 計	99.3	34.8	97.9

(注)法人分均等割標準税率(年額)の区分1号法人～9号法人の区分で300万円～5万円